

財務諸表に対する注記

1, 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2, 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

③ 固定資産の減価償却の方法

定額法による

④ 引当金の計上基準

当期純損失を計上したことから、退職給付引当金は要支給基準での満額積立を実施しておりません。今後の財務状況を踏まえ、適切に対応して参ります。

⑤ 消費税等の会計処理

税込方式による

3, 会計方針の変更

該当なし

4, 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
長期定期預金	10,500,000	—	—	10,500,000
基本財産				
出資金	11,500,000	—	—	11,500,000
小 計	22,000,000	—	—	22,000,000
特定資産				
施設貸与事業積立金	1,500,010	30	—	1,500,040
特定資産				
退職給与引当預金	6,344,750	460,123	—	6,804,873
小 計	7,844,760	460,153	—	8,304,913
合 計	29,844,760	460,153	—	30,304,913

※ 安定的な事業運営を図るため、基本財産のうち 11,500,000 円を基本財産出資金とし、運用益を公益事業の財源とする。

5，基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する 額)
基本財産 長期定期預金	10,500,000	10,500,000	—
基本財産 出資金	11,500,000	11,500,000	—
特定資産 施設貸与事業積立金	1,500,040	1,500,040	—
特定資産 退職給与引当預金	6,804,873	—	6,804,873
合 計	30,304,913	23,500,040	6,804,873

6，担保に供している資産

基本財産のうち長期定期預金 10,500,000 円を借入金担保に供している。

7，固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の別	取得価額	前期末残高	減価償却累計額	当期末残高
備 品	4,470,568	2,274,219	2,744,282	1,726,286

8，保証債務等の偶発債務

該当なし

9，満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10，補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11，基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12，指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

1 3, 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 4, 当期の特記事項

当法人は、当期において公益事業会計の経常収益が経常費用を下回ったことにより、損失を計上しました。この損失を補い、公益目的事業の安定的な運営を図るため、収益事業会計で発生した経常利益全額（7,489,787 円）を公益事業会計に繰り入れています。これは、公益性の確保を最優先とした判断によるものです。